

令和元年度

## 租税及び印紙収入補正予算の説明

(第201回国会)

(未定稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したもので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和2年1月

財務省主税局

## 目 次

	頁
第1 令和元年度租税及び印紙収入補正後予算額 .....	1
第2 各税の見積り方法.....	2
<b>一 般 会 計</b>	
1 所 得 税 .....	2
源泉所得税 .....	2
2 法 人 税 .....	6
3 相 続 税 .....	10
4 消 費 税 .....	14
5 関 税 .....	16
<b>交付税及び譲与税配付金特別会計</b>	
6 地 方 法 人 税 .....	18
<b>東日本大震災復興特別会計</b>	
7 復 興 特 別 所 得 税 .....	18
第3 付 表 .....	20
1 令和元年度一般会計歳入補正後予算額 .....	20
2 直接税及び間接税等の比率 .....	21
<b>[参考資料]</b>	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移 .....	22
2 所得税納税人員の推移 .....	23
3 企業収益の予測状況 .....	24
4 相続税・贈与税の納税人員等の推移 .....	25

## 第1 令和元年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 般 会 計)			
所得税	166,100	△ 8,700	157,400
源泉所得税	33,240	—	33,240
申告所得税	199,340	△ 8,700	190,640
法人税	128,580	△ 11,430	117,150
相続税	22,320	1,010	23,330
消費税	193,920	△ 3,300	190,620
酒税	12,710	—	12,710
たばこ税	8,890	—	8,890
揮発油税	23,030	—	23,030
石油ガス税	70	—	70
航空機燃料税	520	—	520
石油石炭税	7,070	—	7,070
電源開発促進税	3,300	—	3,300
自動車重量税	3,760	—	3,760
国際観光旅客税	500	—	500
関税	10,340	△ 730	9,610
とん税	110	—	110
印紙収入	7,080	—	7,080
収入印紙	3,410	—	3,410
現金収入	10,490	—	10,490
計	10,490	—	10,490
<b>合 計</b>	<b>624,950</b>	<b>△ 23,150</b>	<b>601,800</b>
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地 方 法 人 税	6,876	△ 302	6,574
地 方 揮 発 油 税	2,464	—	2,464
石 油 ガ ス 税(譲与分)	70	—	70
航 空 機 燃 料 税(譲与分)	149	—	149
自 動 車 重 量 税(譲与分)	2,750	—	2,750
特 別 と ん 税	138	—	138
地 方 法 人 特 別 税	21,360	—	21,360
<b>合 計</b>	<b>33,807</b>	<b>△ 302</b>	<b>33,505</b>
(国債整理基金特別会計)			
た ば こ 特 別 税	1,260	—	1,260
(東日本大震災復興特別会計)			
復 興 特 別 所 得 税	4,196	△ 184	4,012
<b>総 計</b>	<b>664,213</b>	<b>△ 23,636</b>	<b>640,577</b>

## 第2 各税の見積り方法

### 当初予算額

#### 一般会計

#### 1 所得税

予 算 額 199,340 億円

#### 源泉所得税

予 算 額 166,100 億円

#### A 給与所得に対する源泉所得税

平成30年度の実績見込を基礎とし、平成31年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成30年度に対する令和元年度税額の割合を

103%程度

と見込み

本年度収入見込額を 113,760 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 210 〃

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 113,970 〃

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,777 万人

給 与 総 額 2,380,030 億円

(1人当498万円)

給 与 所 得 控 除 額 673,760 億円

基 礎 控 除 額 181,530 〃

配 偶 者 控 除 額 35,380 〃

(有配偶者割合20%)

### 補正後予算額

予 算 額 当 初 199,340 億円  
補 正 減 △ 8,700 〃  
差 引 190,640 〃

予 算 額 当 初 166,100 億円  
補 正 減 △ 8,700 〃  
差 引 157,400 〃

#### A 給与所得に対する源泉所得税

平成30年度の課税実績を基礎とし、令和元年度の課税実績、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成30年度に対する令和元年度税額の割合を

103%程度

と見込み

本年度収入見込額を 112,790 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 210 〃

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 113,000 〃

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,778 万人

給 与 総 額 2,363,600 億円

(1人当495万円)

給 与 所 得 控 除 額 668,720 億円

基 礎 控 除 額 181,560 〃

配 偶 者 控 除 額 31,950 〃

(有配偶者割合18%)

配偶者特別控除額	9,810 億円
扶養控除額	45,330 "
	(平均扶養人員 0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	336,690 億円
控除額計	1,282,500 "
課税所得見込額	1,097,530 "
	(1人当 230万円)

B 利子所得に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を

とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額

退職所得に対する税額

非居住者の所得に対する税額

特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額

計

とした。

D 合計 (A+B+C)

から

還付見込税額

を差し引き

令和元年度予算額を

とした。

配偶者特別控除額	7,730 億円
扶養控除額	43,230 "
	(平均扶養人員 0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	335,200 億円
控除額計	1,268,390 "
課税所得見込額	1,095,210 "
	(1人当 229万円)

B 利子所得に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を

とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額

退職所得に対する税額

非居住者の所得に対する税額

特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額

計

とした。

D 合計 (A+B+C)

から

還付見込税額

を差し引き

令和元年度補正後予算額を

とした。

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## 2 法人税

現行法による収入見込額		128,610 億円
税制改正による減	△	30 "
差引予算額		128,580 "

予算額	当初	128,580 億円
	補正減	△ 11,430 "
	差引	117,150 "

### A 申告分

平成30年度年税額（平成30年4月から31年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成31年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成30年度に対する令和元年度年税額（平成31年4月から令和2年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

104%程度

と見込み

令和元年度の年税額を 135,110 億円

とし、これに、平成31年4月から令和元年9月までに事業年度の終了する

1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

令和元年度申告見込税額を 140,360 "

とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額 20 "

を加え

令和元年度実際申告見込税額を 140,380 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 580 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 620 "

を差し引いた額

140,340 "

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 139,700 "

とした。

### B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 830 "

とした。

### A 申告分

平成30年度年税額（平成30年4月から31年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）を基礎とし

平成30年度に対する令和元年度年税額（平成31年4月から令和2年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を、申告状況（繰越欠損金の状況を含む。）、企業収益の動向等を基に

96%程度

と見込み

令和元年度の年税額を 123,030 億円

とし、これに、平成31年4月から令和元年9月までに事業年度の終了する

1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

令和元年度申告見込税額を 130,420 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 500 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 440 "

を差し引いた額

130,480 "

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 129,900 "

とした。

### B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 670 "

とした。

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	380 億円
D 合計 (A+B+C)	140,910 "
から	
還付見込税額	△ 12,300 "
を差し引き	
現行法による令和元年度収入見込額を	128,610 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 30 "
を差し引き	
令和元年度予算額を	128,580 億円
とした。	

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	500 億円
D 合計 (A+B+C)	131,070 "
から	
還付見込税額	△ 13,920 "
を差し引き	
令和元年度補正後予算額を	117,150 億円
とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 3 参照。

### 3 相 続 税

現行法による収入見込額		22,330 億円	予 算 額	当 初	22,320 億円
税制改正による減	△	10 "		補 正 増	1,010 "
差 引 予 算 額		22,320 "		計	23,330 "

平成 30 年度の実績見込を基礎とし、平成 30 年度に対する令和元年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
99%	86%	98%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
20,760 億円	2,210 億円	22,970 億円

とし、これから

還付見込税額

△ 640 "

を差し引き

現行法による令和元年度収入見込額を

22,330 "

とし、これから

税制改正による減収見込額

△ 10 "

を差し引き

令和元年度予算額を

22,320 億円

とした。

なお、令和元年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	113 千件
納 税 人 員	252 千人
課 税 財 産 価 額	158,220 億円 (1 件当 14,002 万円)
遺産に係る基礎控除額	52,930 "
差 引 課 税 価 額	105,290 " (1 件当 9,318 万円)
算 出 税 額	26,380 " $\left( \begin{array}{l} 1 \text{ 件当 } 2,335 \text{ 万円} \\ 1 \text{ 人当 } 1,047 \text{ " } \\ \text{平均税率 } 25 \% \end{array} \right)$

贈 与 税 納 税 人 員

380 千人

課 税 財 産 価 額

20,490 億円 (1 人当 539 万円)

基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額

10,230 "

平成 30 年度の課税実績を基礎とし、平成 30 年度に対する令和元年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
101%	86%	100%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
21,650 億円	2,210 億円	23,860 億円

とし、これから

還付見込税額

△ 530 "

を差し引き

令和元年度補正後予算額を

23,330 億円

とした。

なお、令和元年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	117 千件
納 税 人 員	260 千人
課 税 財 産 価 額	162,890 億円 (1 件当 13,922 万円)
遺産に係る基礎控除額	54,720 "
差 引 課 税 価 額	108,170 " (1 件当 9,245 万円)
算 出 税 額	27,420 " $\left( \begin{array}{l} 1 \text{ 件当 } 2,344 \text{ 万円} \\ 1 \text{ 人当 } 1,055 \text{ " } \\ \text{平均税率 } 25 \% \end{array} \right)$

贈 与 税 納 税 人 員

369 千人

課 税 財 産 価 額

19,690 億円 (1 人当 534 万円)

基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額

9,430 "

差引課税価額	10,260 億円 (1人当 270万円)
算出税額	2,210 〃 (1人当 58万円 平均税率 22%)
合計算出税額	28,590 〃
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 7,130 〃
令和2年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 8,100 〃
平成30年度以前分の令和元年度課税見込額	10,250 〃
物納見込額	△ 160 〃
延納見込額	△ 490 〃
延納分の本年度徴収決定見込額	320 〃
合計徴収決定見込額	23,280 〃

差引課税価額	10,260 億円 (1人当 278万円)
算出税額	2,180 〃 (1人当 59万円 平均税率 21%)
合計算出税額	29,600 〃
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 7,080 〃
令和2年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 8,530 〃
平成30年度以前分の令和元年度課税見込額	10,760 〃
物納見込額	△ 320 〃
延納見込額	△ 580 〃
延納分の本年度徴収決定見込額	320 〃
合計徴収決定見込額	24,170 〃

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、  
参考資料4参照。



#### 4 消 費 税

予 算 額 193,920 億円

予 算 額 当 初 193,920 億円  
補 正 減 △ 3,300 〃  
差 引 190,620 〃

平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 31 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 30 年度に対する令和元年度年税額（平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

102%程度

と見込み

令和元年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 169,090 億円  
と、令和元年度の輸入に係る税額を 54,590 〃  
とし、これらに、平成 31 年 4 月から令和 2 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和元年度納税申告等見込額 232,110 〃  
のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 230,020 〃  
とし、これから

還付見込税額 △ 51,160 〃  
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,870 〃  
を加え

税率改正に伴う影響等を勘案する前の令和元年度収入見込額を 180,730 〃  
とし、これに

税率改正による増収見込額 13,190 〃  
を加え

令和元年度予算額を 193,920 億円  
とした。

平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）を基礎とし

平成 30 年度に対する令和元年度年税額（平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を、経済動向、申告状況等を基に

101%程度

と見込み

令和元年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 170,330 億円  
と、令和元年度の輸入に係る税額を 50,070 〃  
とし、これらに、平成 31 年 4 月から令和 2 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和元年度納税申告等見込額 231,270 〃  
のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 229,250 〃  
とし、これから

還付見込税額 △ 53,140 〃  
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,860 〃  
を加え

税率改正に伴う影響等を勘案する前の令和元年度収入見込額を 177,970 〃  
とし、これに

税率改正による増収見込額 12,650 〃  
を加え

令和元年度補正後予算額を 190,620 億円  
とした。

5 関 税

現行法による収入見込額	10,190 億円
税制改正による増	150 "
合計予算額	10,340 "

予算額	当初	10,340 億円
	補正	730 "
	差引	9,610 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して  
現行法による令和元年度収入見込額を

食料品	4,930 億円
原料品	240 "
加工製品	5,020 "
合計	10,190 "

とし、これに

税制改正による増収見込額 150 "

を加え

令和元年度予算額を 10,340 億円

とした。

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して  
令和元年度収入見込額を

食料品	4,550 億円
原料品	200 "
加工製品	4,860 "
合計	9,610 "

とし

令和元年度補正後予算額を 9,610 億円

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

6 地方法人税

予 算 額 6,876 億円

予 算 額 当 初 6,876 億円  
補 正 減 Δ 302 〃  
差 引 6,574 〃

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して  
を令和元年度予算額とした。

6,876 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して  
を令和元年度補正後予算額とした。

6,574 億円

東日本大震災復興特別会計

7 復興特別所得税

予 算 額 4,196 億円

予 算 額 当 初 4,196 億円  
補 正 減 Δ 184 〃  
差 引 4,012 〃

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して  
を令和元年度予算額とした。

4,196 億円

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して  
を令和元年度補正後予算額とした。

4,012 億円

### 第3 付 表

#### 1 令和元年度一般会計歳入補正後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補正額	補正後 予算額
租税及び印紙収入	624,950	△ 23,150	601,800
官業益金及び官業収入	478	—	478
政府資産整理収入	1,807	75	1,882
雑収入	58,546	1,806	60,353
公債金	326,605	44,214	370,819
前年度剰余金受入	2,185	9,001	11,186
合計	1,014,571	31,946	1,046,517

### 2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直 接 税 比 率	間 接 税 等 比 率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
昭和9～11年度	1,226 100	427 34.8	799 65.2
24	6,361 100	3,444 54.1	2,917 45.9
25	5,702 100	3,136 55.0	2,566 45.0
30	9,363 100	4,811 51.4	4,552 48.6
35	18,010 100	9,784 54.3	8,226 45.7
40	32,785 100	19,416 59.2	13,369 40.8
45	77,732 100	51,344 66.1	26,388 33.9
50	145,043 100	100,583 69.3	44,460 30.7
55	283,688 100	201,628 71.1	82,060 28.9
60	391,502 100	285,170 72.8	106,332 27.2
平成 元	571,361 100	423,926 74.2	147,435 25.8
2	627,798 100	462,971 73.7	164,827 26.3
3	632,110 100	463,073 73.3	169,037 26.7
4	573,964 100	405,520 70.7	168,444 29.3
5	571,142 100	396,582 69.4	174,560 30.6
6	540,007 100	359,567 66.6	180,440 33.4
7	549,630 100	363,519 66.1	186,111 33.9
8	552,261 100	360,476 65.3	191,785 34.7
9	556,007 100	352,325 63.4	203,682 36.6
10	511,977 100	303,397 59.3	208,580 40.7
11	492,139 100	281,293 57.2	210,846 42.8
12	527,209 100	323,193 61.3	204,016 38.7
13	499,684 100	297,393 59.5	202,291 40.5
14	458,442 100	257,891 56.3	200,551 43.7
15	453,694 100	254,727 56.1	198,967 43.9
16	481,029 100	279,858 58.2	201,171 41.8
17	522,905 100	315,413 60.3	207,492 39.7
18	541,169 100	335,007 61.9	206,162 38.1
19	526,558 100	323,273 61.4	203,285 38.6
20	458,309 100	264,507 57.7	193,802 42.3
21	402,433 100	212,941 52.9	189,492 47.1
22	437,074 100	246,225 56.3	190,849 43.7
23	451,754 100	258,581 57.2	193,173 42.8
24	470,492 100	276,251 58.7	194,241 41.3
25	512,274 100	311,381 60.8	200,893 39.2
26	578,492 100	328,821 56.8	249,670 43.2
27	599,694 100	335,753 56.0	263,941 44.0
28	589,563 100	328,527 55.7	261,035 44.3
29	623,803 100	360,767 57.8	263,036 42.2
30	642,241 100	377,375 58.8	264,866 41.2
令和 元 当初	664,213 100	382,672 57.6	281,541 42.4
補正後	640,577 100	363,066 56.7	277,511 43.3

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成30年度までは決算額、令和元年度は当初予算額及び補正後予算額によった。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税	所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度		平 成 28	平 成 29	平 成 30
税 目				
所得税	源泉分	144,860	156,271	165,650
	申告分	31,251	32,544	33,356
	計	176,111	188,816	199,006
法人税		103,289	119,953	123,180
相続税		21,314	22,920	23,333
消費税		172,282	175,139	176,809
酒税		13,195	13,041	12,751
たばこ税		9,142	8,642	8,613
揮発油税		24,342	23,962	23,478
石油ガス税		87	82	76
航空機燃料税		514	522	527
石油石炭税		7,020	6,908	7,014
電源開発促進税		3,197	3,257	3,220
自動車重量税		3,915	3,778	3,944
国際観光旅客税		—	—	69
関税		9,390	10,241	10,711
とん税		98	99	103
印紙収入		10,791	10,515	10,729
その他		0	0	0
計		554,686	587,875	603,564

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年 次	平 成 28	平 成 29	平 成 30	令 和 元	
		(実 績)	(実 績)	(実績推計)	当 初	補 正 後
給与所得者		万人 4,600	万人 4,662	万人 4,731	万人 4,777	万人 4,778
申告所得者		638	641	639	656	656
事業		174	170	168	174	174
その他		464	471	471	482	482

(備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。  
2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

### 3 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 4.6	% 1.7	% 1.0	% △ 6.8
	製造業	△ 4.9	11.2	△ 6.8	△ 10.1
	非製造業	10.0	△ 2.9	5.4	△ 5.2
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	4.4	12.0	0.4	△ 7.5
	製造業	1.6	16.2	△ 0.3	△ 13.9
	非製造業	6.4	9.1	0.9	△ 3.0

(備考) 令和元年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については令和元年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については令和元年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

### 4 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区分	年次	平成28	平成29	平成30	令和元	
		(実績)	(実績)	(実績推計)	当初	補正後
相続税	課税件数	千件 106	112	116	113	117
	納税人員	千人 238	249	258	252	260
贈与税	納税人員	千人 381	379	369	380	369

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。